

## 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
<b>流動資産</b>	652	<b>流動負債</b>	367
現金及び預金	265	未払金	331
未収入金	386	未払費用	9
<b>固定資産</b>	34,729	未払法人税等	3
<b>有形固定資産</b>	1	未払消費税等	22
工具器具備品	1	預り金	1
<b>無形固定資産</b>	0	<b>固定負債</b>	18,300
ソフトウェア	0	長期借入金	18,300
<b>投資その他の資産</b>	34,728	<b>負債合計</b>	18,667
関係会社株式	34,723	(純 資 産 の 部)	
繰延税金資産	4	<b>株主資本</b>	16,715
		<b>資本金</b>	9,911
		<b>資本剰余金</b>	6,812
		資本準備金	6,812
		<b>利益剰余金</b>	△ 8
		その他利益剰余金	△ 8
		繰越利益剰余金	△ 8
		<b>純資産合計</b>	16,715
<b>資産合計</b>	35,382	<b>負債純資産合計</b>	35,382

# 損益計算書

〔 2020年4月1日から  
2021年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
<b>営業収益</b>		
関係会社受入手数料	891	891
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	645	645
<b>営業利益</b>		245
<b>営業外収益</b>		
受取利息	0	
雑収入	0	0
<b>営業外費用</b>		
支払利息	239	239
<b>経常利益</b>		6
<b>税引前当期純利益</b>		6
法人税、住民税及び事業税	8	
法人税等調整額	△ 2	6
<b>当期純利益</b>		0

## 個別注記表

### <重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、耐用年数は以下のとおりであります。  
工具器具備品 3～15年
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
3. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
4. 連結納税制度の適用  
楽天株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結子会社として、連結納税制度を適用しております。
5. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用  
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、改正前の税法の規定に基づいております。

### <貸借対照表に関する注記>

- |                       |           |
|-----------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額     | 2百万円      |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 |           |
| 短期金銭債権                | 386百万円    |
| 短期金銭債務                | 326百万円    |
| 長期金銭債権                | -百万円      |
| 長期金銭債務                | 18,300百万円 |

<損益計算書に関する注記>

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益

891 百万円

営業費用

492 百万円

営業取引以外の取引による取引高

239 百万円

<税効果会計に関する注記>

繰延税金資産の総額は 14 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 9 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、株式報酬費用負担額 11 百万円、未払費用 2 百万円です。

<関連当事者との取引に関する注記>

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	楽天㈱	被所有 間接 100%	経営管理契約の締結、出向者の受入	受入出向者人件費※2	113	未払金	295
親会社	楽天カード㈱	被所有 直接 100%	資金の借入	資金の借入※3 利息の支払※3	10,000 239	長期借入金 未払費用	18,300 1
子会社	楽天生命保険㈱	所有 直接 100%	経営管理契約の締結、出向者の受入、役員の兼任	経営管理料※1 受入出向者人件費※2	617 300	未収入金 未払金	227 21
子会社	楽天損害保険㈱	所有 直接 100%	経営管理契約の締結、役員の兼任、資金の借入	経営管理料※1 増資の引受※4	223 10,000	未収入金	120

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 経営管理契約に基づき決定しております。

※2 出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

※3 資金の借入については、市場金利を勘案し、決定しております。

※4 子会社の資金需要等を考慮の上、増資の引受を行っております。

<1株当たり情報に関する注記>

1株当たり純資産額

901,857円12銭

1株当たり当期純利益

21円34銭

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。